



## 平成27年8月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成27年7月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 雑貨屋ブルドッグ

コード番号 3331 URL <http://www.z-bulldog.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 久岡 卓司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画室

(氏名) 細見 克行

TEL 06-6260-5505

四半期報告書提出予定日 平成27年7月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年8月期第3四半期の業績(平成26年9月1日～平成27年5月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第3四半期	2,607	50.2	1,046		1,067		1,543	
26年8月期第3四半期	5,231		3,018		3,034		2,730	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第3四半期	150.50	
26年8月期第3四半期	266.22	

(注1) 当社は、平成25年8月期第3四半期において連結財務諸表を作成していたため、平成25年8月期第3四半期個別財務諸表の開示を行っておらず、平成26年8月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(注2) 平成27年8月期第1四半期累計期間より表示方法の変更を行っています。平成26年8月期第3四半期についても当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しています。この変更により、売上高及び営業利益を変更しておりますが、経常利益及び四半期純利益の変更はありません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年8月期第3四半期	2,549		77		3.0	7.54
26年8月期	6,276		1,613		25.7	157.26

(参考) 自己資本 27年8月期第3四半期 77百万円 26年8月期 1,613百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期		0.00		0.00	0.00
27年8月期		0.00			
27年8月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年8月期の業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,989	52.9	1,239		1,275		1,779		173.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 有  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

27年8月期3Q	10,260,500 株	26年8月期	10,260,500 株
27年8月期3Q	2,047 株	26年8月期	2,047 株
27年8月期3Q	10,258,453 株	26年8月期3Q	10,258,453 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成26年4月1日付にて連結子会社である株式会社商研を吸収合併し、連結子会社が消滅しており、非連結会社へと移行しております。  
 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページをご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
( 1 ) 経営成績に関する説明 .....	2
( 2 ) 財政状態に関する説明 .....	2
( 3 ) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2 . サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
( 1 ) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
( 2 ) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
( 3 ) 追加情報 .....	3
3 . 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4 . 四半期財務諸表 .....	4
( 1 ) 四半期貸借対照表 .....	4
( 2 ) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
( 3 ) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
( 継続企業の前提に関する注記 ) .....	7
( 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ) .....	8
( セグメント情報等 ) .....	8
( 重要な後発事象 ) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期会計期間(平成27年3月1日～平成27年5月31日)の我が国の経済は、経済対策、景気回復期待及び不透明な国際情勢等を背景に円安基調が継続し、日経平均株価が上昇してまいりました。小売業界におきましては、旺盛なインバウンド消費が追い風となるものの内需の持ち直しは依然穏やかな推移に留まっております。消費者の家計所得の伸び悩み懸念やインフレに対する生活防衛意識から、本格的な個人消費支出にはまだまだ力強さを欠き、当社が属するファッション雑貨小売業界の環境は依然として厳しい環境が続くものと予想されます。

平成27年8月期第2四半期において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在し、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められたことから(継続企業の前提に関する事項)の注記をいたしました。当第3四半期累計期間におきましては、当該状況を解消又は改善するため、経営合理化策の早急な実現に向けて取り組んでまいりました。取り組みの状況につきましては、注記事項(継続企業の前提に関する事項)をご参照ください。引き続き経営合理化に邁進し、早期に当該状況の解消又は改善を図るよう努力してまいります。

これらの結果、売上高は2,607百万円(前年同四半期比50.2%減)となり、営業損失は1,046百万円(前年同四半期は営業損失3,018百万円)、経常損失は1,067百万円(前年同四半期は経常損失3,034百万円)となりました。特別損失及び法人税等を加えまして、四半期純損失は1,543百万円(前年同四半期は四半期純損失2,730百万円)となりました。

なお、不採算店舗の撤退等により、前年同四半期と比べて店舗数が大幅に減少しております(平成26年5月末時点は137店舗、平成27年5月末時点は34店舗)。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は2,549百万円となり、前事業年度末に比べ3,726百万円減少いたしました。これは主に、流動資産においては、現金及び預金が1,926百万円、商品が1,158百万円それぞれ減少し、固定資産においては、敷金及び保証金が460百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は2,471百万円となり、前事業年度末に比べ2,191百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が100百万円、長期借入金が1,457百万円、資産除去債務が177百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は77百万円となり、前事業年度末に比べ1,535百万円減少いたしました。これは主に、四半期純損失1,543百万円を計上したこと等によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年4月14日付「平成27年8月期 第2四半期決算短信」で公表しました通期の業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 簡便な会計処理

#### 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合、前事業年度の決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (たな卸資産の評価方法の変更)

当社は、従来、商品の評価方法について、主に売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっておりましたが、商品管理システムの変更に伴い、商品について、商品別の原価を把握することが可能になったため、第1四半期会計期間より商品別の移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、第1四半期会計期間の期首からの上記システムの変更に伴うものであり、過去の事業年度においては品目別の受払データの記録方法が異なるため、過去に遡及して商品別の移動平均法による単価計算を行うことは実務上不可能であります。このため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首時点において算定することは実務上不可能であり、前事業年度末の商品の帳簿価額を当第3四半期累計期間の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失、税引前四半期純損失は43,575千円減少しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が1,321千円減少し、利益剰余金が1,321千円増加しております。なお、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(表示方法の変更)

従来、営業外収益に計上していた「受取賃貸料」及び営業外費用に計上していた「賃貸収入原価」については、第1四半期累計期間より「売上高」及び「販売費及び一般管理費」に含めて計上する方法に変更しております。

これは、不採算事業所の撤退に伴い、代替事業が可能な店舗について第三者への賃貸に係る金額的重要性が今後さらに高まることが予想されるため、収益構造の見直しを契機に、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期累計期間の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期累計期間の四半期損益計算書における「受取賃貸料」58,322千円を「売上高」に、「賃貸収入原価」48,209千円を「販売費及び一般管理費」にそれぞれ組替えております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成24年8月期から平成26年8月期まで3期連続営業損失となっており、また、当第3四半期累計期間におきましても引き続き営業損失が発生しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

これらの事象又は状況を解消又は改善すべく、当社では、不採算事業所の撤退、優良店舗の販売強化、残存資源の有効活用及び組織再編の検討等を実施してまいります。また、資金繰りにつきましては、既存取引銀行を中心に取引金融機関と緊密な連絡の上、引き続きご支援いただけるよう、現在協議を進めております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,521,448	594,626
売掛金	41,599	48,014
商品	1,522,853	364,229
その他	244,268	129,759
貸倒引当金	20,421	7,202
流動資産合計	4,309,748	1,129,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	262,244	222,448
土地	685,919	652,194
その他(純額)	156,691	99,973
有形固定資産合計	1,104,855	974,615
無形固定資産	6,015	1,243
投資その他の資産		
敷金及び保証金	904,978	444,587
その他	22,308	16,920
貸倒引当金	71,641	17,449
投資その他の資産合計	855,645	444,058
固定資産合計	1,966,516	1,419,917
資産合計	6,276,265	2,549,344
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	122,158	54,466
短期借入金	1,200,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	539,537	271,955
未払法人税等	86,011	27,214
資産除去債務	169,520	119,981
その他	475,048	260,059
流動負債合計	2,592,275	1,833,677
固定負債		
長期借入金	1,502,687	312,800
退職給付引当金	151,646	142,969
役員退職慰労引当金	3,826	5,564
資産除去債務	163,597	35,749
その他	248,958	141,204
固定負債合計	2,070,715	638,289
負債合計	4,662,990	2,471,966

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,066,567	2,066,567
資本剰余金	2,432,864	2,432,864
利益剰余金	2,885,921	4,428,457
自己株式	1,191	1,191
株主資本合計	1,612,319	69,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	954	7,594
評価・換算差額等合計	954	7,594
純資産合計	1,613,274	77,378
負債純資産合計	6,276,265	2,549,344

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
売上高	5,231,089	2,607,675
売上原価	4,611,682	1,935,539
売上総利益	619,407	672,136
販売費及び一般管理費	3,637,561	1,718,525
営業損失( )	3,018,153	1,046,389
営業外収益		
受取利息	3,734	1,897
受取配当金	28	88
為替差益	3,165	3,256
償却債権取立益	-	5,400
その他	16,761	17,539
営業外収益合計	23,690	28,182
営業外費用		
支払利息	31,964	22,807
リサイクル委託費用	-	14,676
その他	7,573	11,594
営業外費用合計	39,537	49,078
経常損失( )	3,034,001	1,067,285
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	1,190,204	-
固定資産売却益	-	2,811
特別利益合計	1,190,204	2,811
特別損失		
固定資産除却損	1,444	747
固定資産売却損	4,052	182
賃貸借契約解約損	136,458	63,172
減損損失	279,619	138,417
閉店損失	-	249,330
過年度決算訂正関連費用	361,875	-
特別損失合計	783,450	451,850
税引前四半期純損失( )	2,627,247	1,516,324
法人税、住民税及び事業税	69,747	27,532
法人税等調整額	33,969	-
法人税等合計	103,717	27,532
四半期純損失( )	2,730,964	1,543,857



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、平成24年8月期から平成26年8月期まで3期連続営業損失となっており、当第3四半期累計期間におきましても引き続き営業損失を計上し、451百万円の特別損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消するため、以下の施策を実施してまいります。

1. 不採算事業所の撤退

収益構造改善のため、キャッシュ・フロー及び損益状況の改善が僅少かつ、採算の目途が早期に立たない店舗もしくは代替事業が可能な店舗を中心に撤退してまいります。併せて規模縮小に伴い間接部門の削減を実施いたします。

2. 優良店舗の販売強化

店舗網を優良店舗を中心とした10店舗に絞り、集中的なマーチャンダイジングを実施することで、当該店舗網での収益構造を構築いたします。

なお、継続予定店舗のうち2店舗は不採算見込みではありますが、撤退違約金による損失が高額であり、営業継続による損失の方が少ないことから、計画的に継続予定とした店舗であります。

3. 残存資源の有効活用

撤退店舗における在庫処分及び固定資産の売却によって流動資金を確保し、当該資金により負債を圧縮することで借入金の支払利息を削減してまいります。

また、前述のとおり代替事業が可能な店舗の転用を図ることで収益を増加させてまいります。

4. 組織再編の検討

前述のような施策を実施することで、当事業年度において一層踏み込んだ改革を図り、赤字体質から脱却し、黒字化を達成するための合理化を実施することを予定しております。また、当社が当該合理化を実施後により一層企業価値を高めていくためには、アクサス株式会社(以下「アクサス」という。)との提携効果をさらに発揮することが必要であると判断しております。当該提携効果をこれまで以上に発揮するためには、両社が共同持株会社のもとで完全子会社となることが下記4つの理由により最善であるとの考えに至りました。具体的には、両社が完全に同一グループの会社となることによって、アクサスが持つ一元化された様々なノウハウを当社店舗に活用するための人員受け入れ、お客様のニーズにより一層合致した商品供給ネットワークのフル活用、情報システムの相互利用、及び当社管理コストの抜本的な削減等が実施できるものと考えます。これらの施策によって企業価値を最大化させることで、当社を含むグループ企業としての更なる発展が可能であると考えており、両社で経営統合に向けての協議を実施いたしております。

5. 資金繰り

資金繰りにつきましては、既存取引銀行を中心に取引金融機関と緊密な連絡の上、引き続きご支援いただけるよう、現在協議を進めております。

当第3四半期累計期間における、当該状況を解消するための施策の進捗状況は以下のとおりです。

1. 不採算事業所の撤退

計画しておりましたキャッシュ・フロー及び損益状況の改善が僅少かつ、採算の目途が早期に立たない店舗もしくは代替事業が可能な店舗である50店舗の閉鎖につき、段階的なセールを実施し在庫の換金化を図ってまいりました。当第3四半期会計期間におきましては在庫の売切りを完了した26店舗につき閉鎖を実施いたしました。

2. 優良店舗の販売強化

再度市場調査を実施いたしております。今後、よりお客様のニーズに合わせた品揃えを実現するため、商品構成の調整を図りご来客数の増加を図ってまいります。また、社員の研修を適宜実施し、各店舗において販売戦略を実施できるリーダーとなる人材の育成に取り組んでおります。

3. 残存資源の有効活用

閉鎖店舗のうち新たに4店舗を第三者に賃貸する予定であります。他の閉鎖店舗につきましても引き続き交渉を進めてまいります。また、重要な後発事象に記載のとおり、浜松市に保有する当社土地建物を455百万円にて譲渡し、当該資金により有利子負債を圧縮し、支払利息の削減を図る見込みであります。

#### 4. 組織再編の検討

当社とアクサスが株式移転による共同持株会社の設立を検討するにあたり、当該組織再編行為を適法に実施するため、平成27年6月10日開催の取締役会において第三者委員会の委員を選定いたしました。また、アクサスに対するデューデリジェンス及びそれに基づく株式移転比率の算定については、専門家等から構成される第三者機関により実施する予定であり、客観性を担保するための取り組みを実施しております。

#### 5. 資金繰り

閉店店舗における在庫処分によって流動資金を確保したこと及びこれに伴う有利子負債の圧縮による支払利息の減少により、資金繰りは安定しております。また前述のとおり、固定資産の売却に伴い、さらに有利子負債を圧縮する見込みであります。

当社は上記施策に着手しており、これらを着実に推進することにより、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの施策は実施途上及び実施予定のものであり、今後の経済・金融環境の変化、組織再編行為に係る株主総会決議の結果並びに組織再編のパートナー企業の意思決定・事業状況等によっては、意図した効果が得られない可能性があるため、現時点におきましては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の報告セグメントは、小売事業及び卸売事業であります。卸売事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年6月30日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を譲渡することについて決議いたしました。

1. 譲渡の理由

事業構造改革の一環として当社が保有する固定資産につきまして見直しを行った結果、当社の保有する不動産の一部を譲渡することといたしました。

(継続企業の前提に関する事項)の注記との関連につきましては、当該状況を解消するための施策の一環であります。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
雑貨屋ブルドッグ葵東店及びシャトレーゼ葵東店 所在地：静岡県浜松市中区葵東二丁目53番1 土地：宅地3,292.53㎡ 建物：店舗1,122.24㎡及び店舗157.75㎡	455百万円	437百万円	12百万円	閉鎖店舗 (平成27年7月15日現在)

注1：譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額と譲渡に係る諸経費予定額を控除した概算額であり、平成27年8月期におきまして特別利益として計上する見込み額を記載しております。

注2：当該譲渡価額に関しては、平成27年5月15日に第三者機関より不動産鑑定評価書を受領しており、客観性ある評価を基に譲渡価額を決定しております。

3. 譲渡先の概要

(1)	名 称	静岡トヨタ自動車株式会社
(2)	所 在 地	静岡市駿河区国吉田二丁目3番1号
(3)	代表者の役職、氏名	代表取締役社長 川嶋 秀樹
(4)	事 業 内 容	新車販売(トヨタ車・レクサス車)、中古車販売、自動車の買取、自動車修理・整備、損害保険生命保険代理店業務、KDDI代理店業務、au代理店業務
(5)	資 本 金	15億円
(6)	設 立 年 月 日	昭和21年11月1日
(7)	当 社 と の 関 係	資本関係、人的関係、取引関係はありません

4. 日程

- (1) 取締役会決議日：平成27年6月30日
- (2) 契約締結日：平成27年6月30日
- (3) 物件引渡日：平成27年7月15日